

1. 2014 年の消費税率引き上げ時前後の医療機器市場を振り返る

消費税は商品やサービスの最終消費者が負担し、その販売を行った中間事業者が納税する間接税です。消費税法では、社会保険医療、老人保健施設療養、公費負担医療費等を非課税取引としているために、医療機関は購買時に支払った消費税分を最終消費者ともいえる患者に転嫁することはせずに自らを最終消費者とし、支払いを行っています。この制度的「歪み」ともいえる問題の緩和(補填)は診療報酬や薬価、特定保険医療材料価格の調整で行なうこととなりますが、調整しきれない、いわゆる医療機関の「損税問題」として残ります。このようなことから消費税率の引き上げは医療機関にとっても、また、医療機関とビジネスを行う医療機器産業にとっても切実な問題となります。

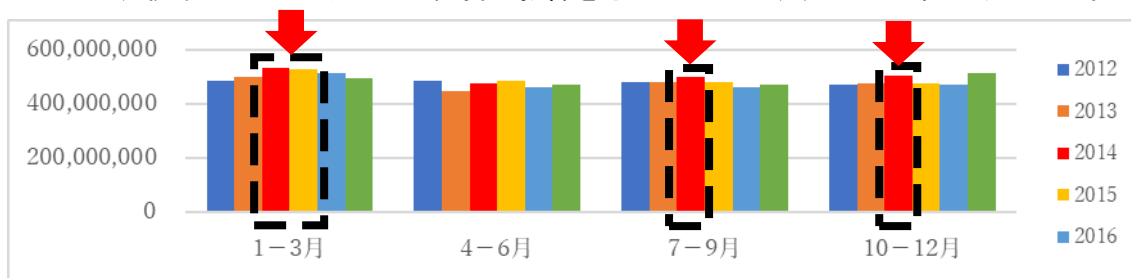
以下に、2012 年から 2017 年の月次での薬事工業生産動態統計データを示しました。良く知られているように市場変動は国内外の経済や政策の動向、研究開発や商品化技術の影響を受け、消費税等の税制もまた、要因のひとつになります。

2011 年以降の医療機器の国内市場規模(生産+輸入-輸出)は、消費税率引き上げのあった(2015 年)は年次ベースで対前年比-1.4%であった点を除けば、毎年対前年比 3%以上のプラス成長でした。2019 年 10 月 1 日から消費税率 8%を 10%へ引き上げが予定されていることもあり、2014 年 4 月 1 日に税率が 5%から 8%に引き上げられた当時、総じて市場はどのようであったか振り返りました。

1-1. 生産

生産は例年 3 月がピークとなる傾向があります。消費税率引き上げ前の 2014 年 1~3 月期と翌年 2015 年 1~3 月期は 2012 年~2017 年で最も生産額が高い四半期でした。税率引き上げ後も 2014 年 7~9、10~12 月期の生産額は 5000 億円を越える高い水準が維持されています。一方、2015 年と 2016 年の年間の生産額は 2014 年と比べて減少しました。

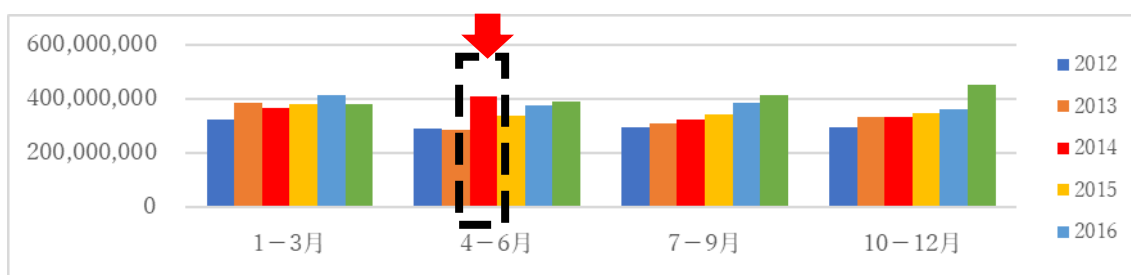
ここでは、税率の引き上げがどの程度の影響を与えたのかは、定かにはわかりません。



表：薬事工業生産動態統計月報における国内生産品の各年の四半期ごとの推移(2012-2017 年)

1-2. 輸入

税率引き上げ後の 2014 年 4~6 月期の輸入額は 4000 億円を越えて高くなっていますが、分類別でみると毎年 4 月の「生体機能補助・代行機器」の輸入額は 300 億円前後であったのが、2014 年 4 月は約 1000 億円と急増していました。この 2014 年 4~6 月期を除けば特に目立った落ち込みもなく、どの期も概ね右肩上がりの傾向にあり、全体としては順調に推移したと考えられます。

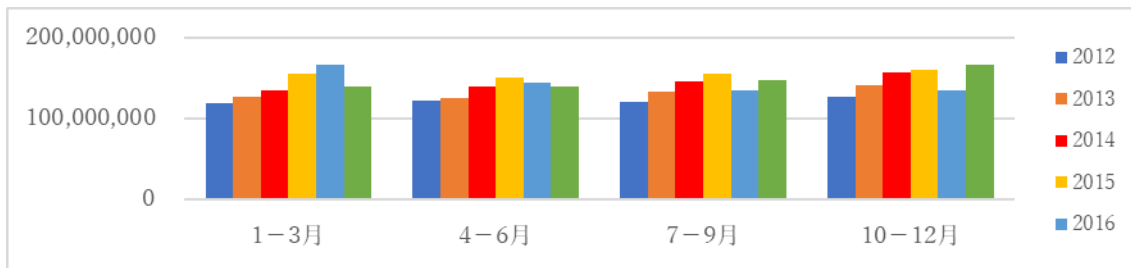


表：薬事工業生産動態統計月報における輸入の各年の四半期ごとの推移(2012-2017 年)

### 1-3. 輸出

輸出取引に消費税は免除され<sup>\*2</sup>、税率引き上げの直接的な影響は無いとされていますが、他の取引の影響を受けることは考えられます。

データでは、税率引き上げ前後の2013年～2015年において例年通り堅調に輸出額が伸びました。2016年7～9、10～12月期は前年比で下落していますが、要因は為替動向を含め、様々であり、税率引き上げによるものとは考えられません。

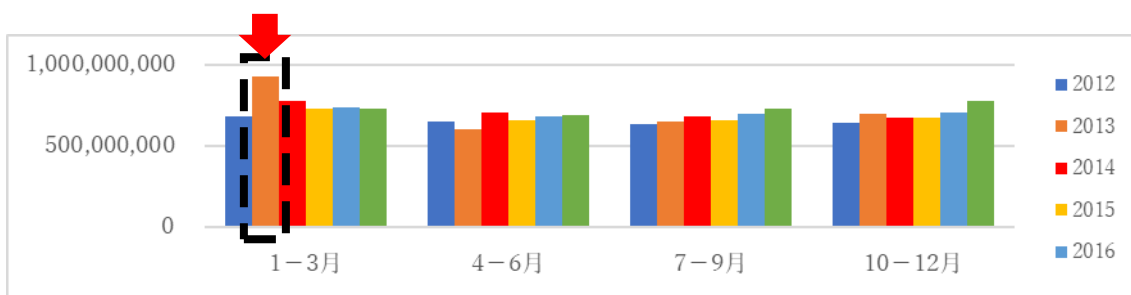


表：薬事工業生産動態統計月報における輸出の各年の四半期ごとの推移(2012-2017年)

### 1-4. 国内出荷

税率引き上げ前の2014年1～3月期の出荷額は例年と比べて特段の変化はありません。

税率引き上げの前年の2013年1～3月期の出荷額は2012～2017年において最大の9000億円超となっており、際立った結果を示しています。



表：薬事工業生産動態統計月報における国内出荷の各年の四半期ごとの推移(2012-2017年)

### 1-5. まとめ

2019年10月に予定されている消費税率の引き上げによって何らかの影響を受ける可能性もある為、参考として2014年の消費税率の引き上げ当時について、薬事工業生産動態統計月報で生産や輸入、輸出、国内出荷の動向を振り返りました。2014年のデータのみから消費税の影響を語るのは困難かと思われます。外部環境も考慮した上で、今回の2019年のデータと照らし合わせて、共通する傾向がないか等を確認していきたいと思えます。

## 2. 薬事工業生産動態統計・平成30年年報の概観

厚生労働省より、8月30日に薬事工業生産動態の平成30年(2018年)年報と平成31年1月と2月の月報が公表されました<sup>\*1</sup>。平成31年1月分調査から大幅に調査内容が変更されており、平成30年(2018年)年報が従来の調査方法としては最後の年報となります。

ここでは平成30年(2018年)年報のデータを用いて概観します。

2017年に国内市場規模(国内生産額+輸入品国内出荷額-輸出額)は3兆205億円とはじめて3兆円を突破し「輸入品額-輸出額」は1兆円を超えました。しかし、2018年の国内市場規模は2兆9027億円(前年比3.9%減)と「輸入品額-輸出額」は9529億円となりました。

国内市場規模がマイナス成長となるのは、2015年以来となります。

2018年の輸出額は6,676億円(前年比7.9%増)へ増加したものの、国内生産額は1兆9,498億円(同2.0%減)と減少しました。輸入品は2011年以降増加し続けていましたが、1兆6,206億円(同1.7%減)へ減少しました。

全体としては、国内市場規模は前年比3.9%縮小し、国内生産品シェア((国内生産額-輸出額)÷国内市場規模)は前年比2.2%縮小しました。2012年以降、国内生産品シェアは縮小しており、輸入品への依存傾向が高まり続けています。

下表に本統計が示す大分類ごとの国内市場規模、及び国内生産品のシェアの一覧を2016年からの推移と共に示します。

大分類	国内市場規模(億円)				国内生産品シェア				
	2016	2017	2018	2017→2018	2016	2017	2018	2017→2018	
診断系	画像診断システム	2,456	2,541	2,620	3.1%	58.2%	61.6%	58.3%	-3.3pt
	生体現象計測・監視システム	1,850	2,158	1,918	-11.1%	55.6%	60.0%	66.7%	6.6pt
	医用検体検査機器	928	543	521	-4.1%	72.8%	68.8%	58.9%	-9.3pt
	画像診断用X線関連装置及び用具	231	214	232	8.6%	43.2%	41.1%	50.4%	9.3pt
	施設用機器	492	439	342	-22.2%	54.7%	71.0%	59.9%	-11.1pt
治療系	生体機能補助・代行機器	6,186	6,425	6,594	2.6%	34.5%	31.5%	34.6%	3.1pt
	処置用機器	8,221	8,670	8,388	-3.3%	51.6%	48.6%	48.3%	-0.3pt
	治療用又は手術用機器	1,642	1,788	1,572	-12.1%	25.1%	19.5%	27.3%	7.8pt
	鋼製器具	596	626	664	6.0%	28.6%	23.8%	33.9%	10.1pt
その他	眼科用品及び関連製品	2,492	2,778	2,750	-1.0%	20.3%	20.8%	24.4%	3.7pt
	歯科材料	1,513	1,536	1,451	-5.5%	74.9%	81.3%	87.6%	6.3pt
	家庭用医療機器	1,306	1,547	1,061	-31.4%	60.3%	70.6%	14.7%	-55.9pt
	歯科用機器	538	538	509	-5.5%	64.8%	63.5%	61.0%	-2.5pt
分野別	衛生材料及び衛生用品	419	403	407	1.1%	16.1%	20.9%	18.9%	-2.1pt
	診断系医療機器合計	5,958	5,895	5,633	-4.5%	58.4%	61.6%	59.9%	-1.8pt
	治療系医療機器合計	16,644	17,509	17,217	-1.7%	44.7%	38.5%	37.4%	-1.0pt
	その他医療機器合計	6,268	6,802	6,177	-9.2%	49.7%	49.1%	44.0%	-5.1pt
合計	28,870	30,205	29,027	-3.9%	48.5%	45.4%	43.2%	-2.2pt	

表：薬事工業生産動態統計年報における国内市場規模と国内生産品シェアの推移(2016-2018年)

国内生産品シェアの高い「診断系医療機器」のうち市場規模の大きい「画像診断システム」と「生体現象計測・監視システム」ですが、「画像診断システム」は前年比3.1%増、「生体現象計測・監視システム」は前年比11.1%減となり、「診断系医療機器」全体としての市場規模は前年比4.5%減となりました。

国内市場規模の60%弱を占める「治療系医療機器」では、その市場規模は前年比1.7%減となりました。「処置用機器」を除き国内生産品シェアは増加したものの、「治療系医療機器」全体としての国内生産品シェアは前年比1.0%減となり、輸入品依存の傾向は継続しています。


「その他医療機器」においては、「家庭用医療機器」の生産額が666億円と前年比42.1%減となった為、「家庭用医療機器」の市場規模は前年比31.4%減となりました。「家庭用医療機器」の輸入品は例年並みであったため、生産額の減少による影響を受け、国内生産品シェアは前年比55.9%減と大幅に減少しました。

薬事工業生産動態統計は平成31年1月調査分からの新調査が導入されています。今後は新調査により得られたデータを用いて引き続き、調査分析活動を行います。

\*1. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/105-1c.html>

\*2. <https://www.jetro.go.jp/world/qa/04J-120102.html>

(医療機器政策調査研究所 茂木淳一 記)

医療機器政策調査研究所からのお知らせ  @JFMDA\_MDPRO  
Twitterで医療機器産業に関連するニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。